

## 今後の日本語教育に係る主な論点に関するこれまでの主な意見 (令和6年7月18日 日本語教育部会（第2回）での意見)

### ● 日本語教育を取り巻く社会の今後の展望について

- 今後どのような時間軸で施策を進めていくのかという視点が重要。特定技能の家族帯同の急増等を念頭に置いた短期的なスパンでの日本語教育体制整備とともに、より長期的なスパンでの、財源や人材の手当て等も含めた対応の検討が必要。
- 特定技能2号が全分野拡大になったことで、これまで受入れの中心であった大都市圏だけでなく、人口が少ない地域、これまで外国人を多く受け入れたことがない地域で、家族帯同が一挙に、かつ継続的に増加することが見込まれ、地域における日本語教育がこれまで以上に重要になる。また、配偶者と子供それぞれで異なるニーズに対応することが求められる。
- 就労者のための日本語教育の環境整備において、国や企業の連携や、登録日本語教員の活躍の在り方について考えていく必要がある。
- 特に育成就労制度について、外国人労働者への日本語教育について経験がない企業に、これまで議論を経て形作られてきた日本語教育のモデルをどのように理解してもらうか、日本語教育にどれだけ時間をかけることができるか、費用負担をどうするのか等について議論が必要。
- 今般、育成就労・特定技能の新制度が新設されることで、来日前の教育がより重視されるようになると考えられるところ、海外における日本語教育の体制整備や、入国後の日本語学習との接続は重要な論点。

### ● 共生社会の実現に向けた外国人等を含めた社会教育の推進における日本語教育等について

- 日本語教育は、生涯学習や社会教育に紐づけられる面がある一方で、生涯学習や社会教育の枠組みにとどまらない幅広い分野を包括するものであり、日本語教育という独立した論点としてその在り方を議論することも重要。
- 社会教育と紐づけて議論する際には、外国人が日本人と同様に、日本社会において生涯学び続けるためにどのような配慮が必要か、という視点が必要。
- 多文化共生社会の実現に向け、例えば地域の日本人の住民や日本語教師がどのように多様な文化や言語を学んで多様性を理解するか等、外国人を受け入れる日本人側の意識や態度も重要な論点。

## ● 日本語教育機関の認定制度の開始を踏まえた日本語教育機関の在り方について

- 認定日本語教育機関の認定や登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関、の登録の審査は日本語教育部会の審議事項になっているところ、審査や制度運用の中で明らかになった課題も今後議論すべき。
- 地方公共団体と認定日本語教育機関との連携の道筋を本部会で示せるとよい。
- 日本語教育の参照枠に基づくカリキュラム編成についてはまだ混乱が多く、研修をどのようにしていくのが課題。

## ● 登録日本語教員制度の開始を踏まえた日本語教育人材の在り方について

- 日本語教育の多様化が進み、日本語教師に、留学、就労、生活といった分野を超えた活躍と、特定の分野における専門性がともに求められている中、日本語教育人材の専門性の在り方について検討が必要。
- 日本語教育人材の養成・研修の担い手の育成についても議論すべき。
- 日本語教育機関をマネジメントする人材や事務職員など、教員以外の人材の育成をどのようにしていくかも課題。
- 学生の就職活動を見据え、日本語教員養成を行う大学では、3年次までに登録日本語教員の資格を取得させることが、日本語教員の確保につながるのではないかと。

## ● 日本語を学習する外国人等の視点からの日本語教育環境の充実について

- 留学・就労・生活という区分もあるが、どのストリームで入ってくる外国人に対する教育かということに沿った議論が必要であり、ストリームごとにメリハリをつけて対応していくことが必要。
- 留学・就労・生活と区分するだけではなく、外国人が日本で生まれてから教育を受け社会の一員になっていくというライフステージを通じて、どの段階で課題があるのか、調査等をしたうえで必要な日本語教育を考えるべき。
- CEFR はヨーロッパの様々な言語に適用できるよう、意図的に具体性を欠いているものであるところ、例えば英語であれば各レベルの言語的な特徴が実際の学習者データや教材等に基づいて記述されており、日本語教育の参照枠についてもそのような観点からの調査研究が必要になるのではないかと。
- 子供の日本語教育は、学校だけでなく国際交流協会や NPO など地域の様々な主体が重要な役割を果たしており、地域社会の役割を含めて考えていく必要がある。
- 外国人児童生徒等に対する日本語教育の主たる議論の場である初等中等教育分科会との連携が重要。

- その他

- 最終的に論点を取りまとめるにあたっては、留学、就労、生活という観点と、児童生徒と海外、そして受け入れる日本人の側の意識も含めた共生に必要な取組という6つの観点を基にすると整理しやすいのではないか。また、見出しを付ける等して分かりやすくすると良い。